

備前市施策評価シート

(平成20年度事業)

施策名 (小項目)	その他事務管理(議会)	コード	作成者	役職	議会事務局次長
		06-01-09		氏名	金井和字
				電話	0869-64-1803

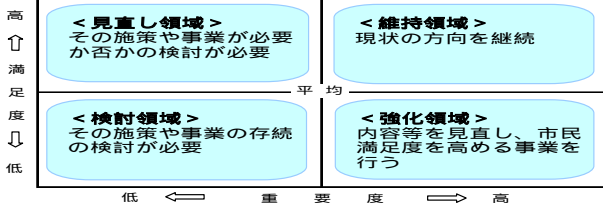
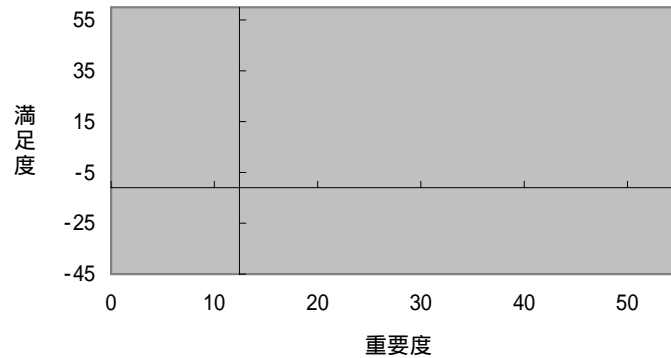
備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	健全で自立したまちづくり
	中項目(基本施策)	簡素で効率的な行財政運営

施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	議員が地方分権時代(自己決定・自己責任による地域運営)に対応するとともに、二元代表制の中での地方議会議員としての役割を認識し、政策に対する適正な判断や提言を行うことができるようになるため住民の自治意識が一層向上するよう、その代表者である議員の活動状況を積極的に市民に情報提供することで、議会に対する関心と理解を高めていただくため
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	議会や議員の活動に対する意見や批判の中に、市議会が余り理解されていないものが依然としてある 議員報酬・政務調査費への批判、議員定数の更なる削減の意見が依然としてある 議員は、その活動において議決権と執行権を常に意識しなければならない 市民に議員の役割を正しく認識していただかなければならない 議会運営を円滑に運営するためには、議員の議会運営に対する知識の充実が肝要 議員活動の環境を充実させなければならない
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 議会から発信する情報内容の充実と、効率的な伝達手段を模索する 「市議会だより」で議員報酬の状況・議会活動状況・議案等の賛否状況について広報する 議案の審査過程を市民に知らせるため、委員会録の公開を検討する 議会に関心を持つ市民(一定の傍聴者)を確保し、さらに拡大させる 議員への情報提供を充実させる 議会や議員に対する市民意識調査を実施する

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)				
満足度(%)				



調査結果に対するコメント、市民の反応等	市議会だよりを読んでいただいている市民は61.7%と昨年(60.5%)より若干増加している。今後も議会だより編集委員会へ紙面の工夫などを働きかけ、読んでいただける広報紙となるように努めたい。また、依然として定数削減を求める意見や報酬削減を求める意見が多くある。これは、議会や議員の活動を「市民が知らない」ことの表れであると思える。議員自らによる議会報告会の開催など、積極的に市民の理解と関心を高める活動にも期待するところである。
---------------------	--

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標・計算式・ベンチマークの説明	目標値	
		H18	H19	H20		H21	H22
成果指標 本会議、委員会情報の発信量向上	目標	%	50.0	50.0	55.0	H21	55.0
	実績	%	64.3	51.5	51.2	H23	60.0
	達成率	%	128.6	103.0	93.1	H28	60.0
	ベンチマーク					-	-
参考指標 市議会だよりの頁数の確保	目標	%	25.0	66.0	80.0	H21	80.0
	実績	%	24.9	66.0	78.0	H23	80.0
	達成率	%	99.6	100.0	97.5	H28	80.0
	ベンチマーク		60.0	69.6	62.0	-	-
参考指標 政務調査費の透明性の割合向上	目標	%	80.0	80.0	80.0	H21	80.0
	実績	%	66.7	71.4	77.2	H23	90.0
	達成率	%	83.4	89.3	96.5	H28	100.0
	ベンチマーク					-	-
参考指標 本会議傍聴者数の向上	目標	%	170	200	240	H21	240
	実績	%	286	241	264	H23	240
	達成率	%	168.2	120.5	110.0	H28	240
	ベンチマーク		169	157	181	-	-

施策を構成する事務事業	事務事業 評価結果 A-E (高-低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への 貢献度	経費の 性質 義務的 計画事業 その他	平成21年度 5月補正後 予算額 一財ベース
				平成18年度			平成19年度			平成20年度					
				直接 事業費	人件費	工数	直接 事業費	人件費	工数	直接 事業費	人件費	工数			
1 市議会運営事業	B	本会議運営事務	法定	97	10,918	1.20	48	6,239	0.76	44	5,070	0.64		義務的	49
		委員会運営事務	法定	15	6,214	0.75	7	5,312	0.65	9	5,345	0.67		義務的	10
		その他会議運営事務	内部管理	0	1,352	0.15	0	268	0.03	0	152	0.02		人件費のみ	0
		東備消防組合議会会議運営事務	法定	0	888	0.10	0	511	0.06	0	403	0.05		人件費のみ	0
2 会議録作成運用事業	B	会議録作成事務	法定	3,236	4,146	0.52	2,359	3,387	0.42	2,449	1,944	0.25		義務的	3,266
		会議録検索システム関連事務	内部管理	776	56	0.01	676	75	0.01	623	76	0.01		計画事業	656
		委員会録作成事務	法定	1,399	3,447	0.42	1,274	2,374	0.28	1,445	1,689	0.21		義務的	1,654
		その他会議録事務	内部管理	66	464	0.05	26	0	0.00	27	76	0.01		計画事業	79
		東備消防組合議会会議録事務	法定	0	776	0.10	0	75	0.01	0	0	0.00		人件費のみ	0
		正副議長秘書事務	内部管理	597	8,070	0.95	678	1,167	0.19	325	1,135	0.18		計画事業	669
3 市議会庶務事業	C	議長交際費事務	内部管理	96	342	0.04	209	100	0.01	111	0	0.00		計画事業	195
		議員報酬・共済事務	法定	184,336	2,090	0.27	158,794	916	0.16	155,218	986	0.13		義務的	163,546
		議員出張管理事務	内部管理	1,464	1,574	0.19	255	57	0.01	184	76	0.01		その他	292
		会議施設運営管理事務	内部管理	0	855	0.10	202	0	0.00	1,756	299	0.03		その他	42
		公用車運行管理事務	内部管理	232	345	0.06	34	205	0.04	195	158	0.03		計画事業	68
		各種協議会負担金事務	法定	771	152	0.02	754	0	0.00	840	0	0.00		義務的	733
		議員履歴管理事務	内部管理	0	380	0.05	0	114	0.02	0	76	0.01		人件費のみ	0
		法制事務	内部管理	0	597	0.06	0	350	0.04	0	351	0.04		人件費のみ	0
		請願・陳情等取扱事務	法定	0	378	0.05	0	225	0.03	0	152	0.02		人件費のみ	0
		職員研修事務	内部管理	342	929	0.11	333	524	0.07	182	304	0.00		その他	249
その他庶務事務	内部管理	305	928	0.10	282	3,393	0.47	322	4,938	0.56		その他	414		
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成18年度			平成19年度			平成20年度					計
				20,961	49,880	5.90	176,226	33,177	4.25	175,159	29,988	3.71			186,643

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
執行部の各課	議会への情報提供環境を充実させる	資料要求は直接議員が行えるものではないので、提案者として議案審議等に必要と思われるような資料をタイムリーに市議会(議員個人ではない)へ提供する
	議決権と執行権をよく認識する	議員個人に調査権は無く、また、斡旋・仲介はできないので、執行部側で議員からの諸事にきちとした対応がなされれば、議員が二元代表制の中で議員としての役割認識を深める

施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 役割分担の妥当性 (市の関与、協働の可能性)	3	市議会だよりの情報内容の充実には議員に期待するところが多い。政務調査費透明化についても議員の自律・自浄作用に期待するところが多い。	3	市議会だよりの充実には編集委員会の活発な活動のもとに達成できる。したがって、先進市議会の情報等による助言を強化する必要がある。政務調査費については、現在の社会情勢に沿った透明性の高い内容とするためさらなる改善が必要であり、議員への助言を強化する。
2 事業構成の妥当性 (実施手段)	3	議員、市民それぞれに対する施策・対応を実施する上で妥当である。	3	施策・対応を図る上で妥当なものである。
3 施策の有効性 (指標分析、評価年度・中長期の達成度)	3	市議会だよりは情報発信の媒体として非常に有効であり、すべてを議員の手で行う真の議会広報とする必要がある。政務調査費は電話代などの案分経費の取扱を厳格にすべきである。	3	議会情報の発信手段として、紙面による議会だよりは現時点で非常に有効であり更なる内容充実を努めるべきである。政務調査費については後一步の透明性確保が必要である。
担当への指示 (今後の展開、事業見直し、新規事業創出等)		自由意見(市民意識調査)には「議会・議員のことがよく分からない」ことから派生するものが多くあり、議会活動や議員報酬の状況を広報する必要がある。また、政務調査費は前渡方式を改め、かつ、使途制限強化(案分経費の排除)など制度改革を早急に実施できるよう準備すること。		編集委員会の任期が1年間であり、諸々の改善協議が難しい状況下にあるが、紙面のより充実を目指し助言の強化が必要である。政務調査費についても全国的な情報提供等による助言強化を行い、透明性の向上を図る必要がある。
二次評価者コメント 役職 議会事務局次長 氏名 寺山 悦夫	市議会だよりの単独発行、政務調査費の厳格な条例制定、会派制度の導入など透明性の高い開かれた市議会を目指し議会改革を行っているところであるが、それぞれにおいていま一步の改善と習熟度が必要とされる。		基本施策への貢献度	翌年度予算の方向性
		4 やや高い	平均的な配分	

施策名 その他事務管理（議会）

（平成20年度事業）

施策構成事務事業の評価（続き）

所 属 長 評 価

記入しきれない場合の続き

施策を構成する 事務事業	事務事業 評価結果 A～E (高～低)	細 事 業	事業分類	事業費等（単位：千円，人）									施策への 貢献度	経費の 性 質 義務的 計画事業 その他	平成21年度 5月補正後 予算額 —財ベース	
				平成18年度			平成19年度			平成20年度						
				直 接 事業費	人件費	人工数	直 接 事業費	人件費	人工数	直 接 事業費	人件費	人工数				
4	市議会広報事業	C	市議会だより発行事務	単 市	0	739	0.09	2,256	2,329	0.27	2,883	1,926	0.21		計画事業	3,169
			ホームページ更新事務	内部管理	0	784	0.14	0	863	0.10	0	1,010	0.13		人件費のみ	
			問い合わせ対応事務	内部管理	0	190	0.02	0	0	0.00	0	0	0.00		人件費のみ	
			広告事務	単 市	21		0.00	10	0	0.00	0	0	0.00		H21終了	17
5	市議会調査事業	B	委員会視察事務	単 市	2,122	1,823	0.20	2,034	1,067	0.13	2,091	678	0.08		計画事業	3,360
			議員政務調査支援事務	単 市	4,674	380	0.04	5,647	951	0.11	6,114	603	0.07		計画事業	7,800
			資料収集事務	内部管理	412	1,063	0.11	348	2,675	0.38	341	2,541	0.35		その他	375